

## 受託契約約款

### (趣旨)

第1条 丸憲地方卸売市場（以下「市場」という。）の卸売業者である株式会社丸憲（以下「会社」という。）が丸憲地方卸売市場において行う卸売のための販売の委託の引き受けは、丸憲地方卸売市場業務規程（以下「規定」という。）、その他関係諸法令によるほか、委託者との間に特約の無い限り本約款によるものとします。

### (会社の義務)

第2条 会社は、委託者のために、受託した物品の卸売を誠実に行います。

2 会社が本約款に違反して委託者に損害を与えたときは、その賠償の責任を負います。ただし、転載地変、輸送遅延その他会社の責に帰することが出来ない事由によって生じた損害については、その責任を負いません。

### (委託者の義務)

第3条 委託者は、委託する物品については、次に掲げる事項に適合し、その商標信用を保証する責任を有するものとします。

(1) 食品表示法に基づく品質表示基準（名称及び原産地表示等）

(2) 食品衛生法上の基準及び規格

2 委託者が委託物品の引渡しを行った場合、この約款に同意したものとみなします。

### (委託物品の引渡し)

第4条 委託者は、会社に対する委託物品の引渡しを全て市場内の卸売場で行うこととします。

### (委託物品の受領)

第5条 会社は、委託物品の引渡しを受けたときは、委託者に対して、ただちにその物品の種類、数量、等級、品質、受領のときにおける物品の状態及び受領の日時を通知します。ただし、受領の翌日までに売買仕切書を発送する場合は、売買仕切書の発送をもって受領の通知に代えることができることとします。

2 前項の場合において、委託物品について、種類又は品質の相違、損敗、数量の不足等の以上を認めるときは、会社は引渡しを受けた後遅滞なく開設者の指定する検査員の確認を受け、ただちにその結果を委託者に通知することとし、また、当該物品を販売したときは、その結果を売買仕切書に付記することとします。

3 会社は、委託物品の異常については、前項の確認を受け、その証明を得なければならないものとします。

### (委託物品の保管)

第6条 会社は、受領した委託物品の販売が終了するまでは、その保管の責任を負うものとします。

2 会社は、会社の責に帰すべき事由によって委託物品の保管中に生じた腐敗損傷等委託者の受けた損害

について、その賠償の責任を負います。

- 3 会社は、委託物品の卸売に当たりその一部を見本に供した場合は、その見本に供した物品に通常生ずる品質の損傷若しくは低下又は減量等については、その責任を負いません。

(委託物品の手入れ等)

- 第 7 条 会社は、委託物品の性質に従い、その販売のため通常必要とする手入れ加工その他の調整をすることができるものとします。

(委託物品の検査)

- 第 8 条 会社は、委託物品の保管中その物品について国又は地方公共団体の検査を受けたときは、速やかに、その概要等を委託者に通知します。

(受託拒否)

- 第 9 条 会社は規定第 42 条に則して、以下の正当な理由がある場合は、受託拒否できるものとします。

ア. 販売の委託の申込みがあった生鮮食料品が衛生上有害な物品又は客観的事情に照らして食品としての安全性が十分に確保されておらず健康に危害を及ぼす可能性がある場合

イ. 販売の委託の申込みがあった生鮮食料品が市場の過去の実績から見てすべて残品となり販売に至らなかった物品と品質が同程度であるとして開設者が認めた場合

ウ. 会社の卸売場、倉庫その他卸売業務のために使用する施設の受け入れ能力を超える場合

エ. 法令に反し、若しくは公益に反する行為の疑いがある場合又は卸売を制限する行政機関の指示若しくは命令があった場合

オ. 販売の委託の申込みが会社が公表した売買取引の条件に基づかない場合

カ. 販売の委託の申込みが市場外取引や他市場での残品の出荷であることが明白である場合

キ. 販売の委託の申込みが次に掲げる者から行われたものである場合

(ア) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員または同号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下この号において「暴力団員等」という。）

(イ) 暴力団員等とその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用する者

(ウ) 暴力団員等がその事業活動を支配する者

- 2 前項に掲げる物品について、販売の委託の申込みがあったとき、又は国若しくは地方公共団体から売買を差し止められ、若しくは撤去を命ぜられたときは、会社は、開設者の指示に従って、これを処分することがあります。

- 3 前項の処分によって生じた費用及び損害は、全て委託者の負担とします。

- 4 第 2 項の処分をしたときは、会社は、処分に関する開設者の証明書を添付し、速やかに、その旨を委託者に通知します。

(帳簿の閲覧)

- 第 10 条 会社は、委託者の請求があるときは、特別の事情がある場合を除いて、営業時間中、いつでも販売の委託を受けた物品の販売に関する諸帳簿及び書類の閲覧の求めに応じ、かつ、質問に回答します。

(送り状等の添付)

第 11 条 委託者が会社あてに委託物品を出荷する場合は、その物品の種類、数量、等級、品質、その他の受領に関し必要な事項を記載した送り状又は発送案内等をその物品に添付するものとします。なお、委託物品の運送を他人に委託する場合も同様とします。

2 前項の送り状又は発送案内をその物品に添付しないときは、委託者は、品質の相違、数量の不足又は委託先に不明等による受領の遅延について、会社に対抗することはできないこととします。

(委託物品の上場)

第 12 条 会社は、委託物品を、その受領後最初の卸売取引に上場するものとします。

2 委託物品の上場順位は、同種物品の到着順によるものとします。

3 会社は、委託者に著しく損害を与えるおそれのあることその他相当の事由があると認めるときは、委託者の同意又は開設者の承認を受けて委託物品の全部又は一部についてその販売順位を変更することができるものとします。

(販売方法)

第 13 条 委託物品の販売の方法は、競り売り若しくは入札、相対取引によるものとします。

(当該市場の仲卸業者及び売買参加者以外に対する卸売)

第 14 条 会社は、委託物品を当該市場の仲卸業者及び売買参加者以外の者に対して卸売をすることができるものとし、その場合には開設者に報告するものとします。

(販売不成立の場合の処理)

第 15 条 会社は、委託物品について、その販売が不成立となった場合は、遅滞なくその旨を委託者に通知し、当該物品の返送又は廃棄その他の販売に関する指図を求めることとします。

2 会社は、前項の規定にかかわらず、販売が不成立になった物品について自己買受できることとします。

3 第 1 項の規定により、委託者の求めに応じて、会社が当該物品を返送又は廃棄した場合は、これに要した費用は委託者の負担とします。

(委託の解除等)

第 16 条 委託者による販売委託の解除の申込みは、その委託物品の販売準備着手前に限り、会社はこれに応ずるものとします。

2 前項の申込みに応じた場合においては、会社が委託の解除等に応じたために要した費用は委託者の負担とします。

(会社に事故あるときの処理)

第 17 条 会社が卸売の業務の許可を取り消されたとき又はその許可に係る卸売の業務を停止されたとき若しくは売買を差し止められたときは、未販売の委託物品は、開設者の指示に基づいて処置するものとします。

(販売後の事故処理)

第 18 条 委託物品を販売し、これを買受人に引渡した後において、買受人から隠れた瑕疵があること又は数量、品質に著しい差異があること等を理由として開設者が求める期間内に会社に対して販売代金の減額の申出があった場合であって、その申出について開設者が正当な理由があると認めるときは、会社は、それに相当する減額をします。この場合、会社は、開設者の証明書を添付して委託者にその旨を通知するものとします。

(委託手数料)

第 19 条 会社が委託者から收受する委託手数料は、消費税及び地方消費税を除いた卸売金額に 100 分の 8 を乗じて得た金額に消費税及び地方消費税の標準税率を乗じた金額を加算した金額とします。

(委託者の費用負担)

第 20 条 委託物品の卸売に係わる費用のうち次に掲げるものは、これらに係る消費税及び地方消費税額を含めて委託者の負担とします。

- (1) 通信費 (当該物品を販売するに当たって委託者への連絡に要する費用)
- (2) 運送料 (会社の当該物品の卸売場までの運搬費及び荷卸しに要する費用)
- (3) 売買仕切金送金手数料
- (4) 保管料 (委託物品を冷蔵その他の方法により保管しておくことに経費を必要としたときはその費用)
- (5) 調整費 (手入れ加工その他の調整につき特に経費を要したときはその費用)
- (6) その他会社が立て替えた費用

注) その他正当な理由がある場合には、必要に応じて定めるものとします。

2 委託手数料及び前項各号の費用は、委託物品の卸売金額 (消費税及び地方消費税を含む金額とします。) から控除するものとします。

(売買仕切書の送付)

第 21 条 会社は、委託物品の卸売をしたときは、その卸売をした後 1 週間程度で、当該卸売をした物品の品目、等級、価格 (消費税及び地方消費税を含まない価格とします。以下同じ)、数量及び価格と数量の積の合計額、当該合計額の消費税及び地方消費税に相当する金額、前条第 2 項の規定により控除すべき委託手数料及び費用の金額並びに差引仕切金額 (「売買仕切金」とします。以下同じ。) を記載した売買仕切書を委託者に送付するものとします。ただし、委託者との合意によりコンピュータネットワーク等の利用ができる場合は、売買仕切情報の送信をもって売買仕切書の送付とすることができるものとします。

(仕切金の支払)

第 22 条 売買仕切金の支払いは、出荷者が指定する金融機関の口座に振り込むものとします。

2 送金による振込手数料は、出荷者負担とします。

(仕切金の精算)

第 23 条 委託者は、委託物品の卸売金額が委託手数料と第 20 条第 2 項に規定により控除すべき金額の

合計額に満たないときは、会社に対し、速やかに精算するものとします。ただし、委託者が引き続き販売の委託をする場合には、次回の委託物品の仕切計算に合算してこれを精算することができるものとします。

(臨時開市等の通知)

第 24 条 臨時の開市及び休業その他委託者に重要な関係を有する事項については、インターネットを利用して公表し、卸売場の所定の場所に掲示するものとします。

(約款の変更)

第 25 条 会社は、本約款の全部または一部を変更した場合は、インターネットを利用して公表し、事務所に据え置くものとします。

(附則)

令和 7 年 1 1 月 1 9 日 制定